



あべこういち 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

県立高校の空調設備

特別教室など1800室整備へ

水道料金の減免支援へ

千葉市稲毛区選出の阿部紘一（あべ・こういち）県議は、自民党千葉県連の幹事長としての重責を果たしつつ、3月13日に閉会した2月定例県議会では、自民党の代表質問作成を主導するなど、引き続き県政を力強く牽引しています。代表質問では、かねてから阿部県議がその推進を強く働きかけてきた県立高校の空調設備の整備について、県教育長は、理科室などの特別教室と、職員が常駐する管理諸室を合わせて、令和15年度までに約1800室を順次整備するとの方針を明らかにしました。その他県政の重要課題について、阿部県議の県政報告として特集しました。

当初予算の編成方針

自民党代表 令和8年度当初予算は、どのような考えに基づき、何に重点を置いて編成したのか。

熊谷知事 総合計画「千葉の未来をともに創る」を策定後、初めての通年予算であり、計画に掲げた施策の着実な推進を図るため、必要な新規事業を積極的に盛り込みました。

具体的には、北千葉道路・銚子連絡道路をはじめとした道路ネットワーク整備を引き続き推進するとともに、成田空港拡張事業や、圏央道の新線開通に対応し、成田空港

周辺における産業用地の整備、内房・外房地域における観光地づくりなどの新たな事業を計上し、県内経済の活性化を図ってまいります。

また、子育て・教育の分野では、不妊検査への支援や、県立学校の空調整備の拡張など教育環境の改善、さらには、高校授業料支援の拡充など、教育費の負担軽減、医療・福祉分野では、带状疱疹の予防接種支援や、小児・周産期医療に対する緊急支援など、県民の生活を支える分野にも、重点的に予算を配分したと述べています。

物価高騰対策として

自民党代表 物価高騰対策として、水道料金の減免支援をどのように行っていくのか。

熊谷知事 国から措置される重点支援地方交付金を活用して、実効性のある物価高騰対策を行うには、給水人口が600万人を超える水道料金の減免は有力な手段と考えられることから、今回、全ての水道事業者で実施できるように支援することとしたところですが、

具体的には、県営水道では主に一般家庭向けの水道料金について、令和8年7月検針分から4ヶ月間、20%減免することにより、一般的な世帯で約3100円の減免効果を見込んでいます。

また、これを機に紙の納入通知等を不要とされた方の減免期間を2カ月間延長することによりオンライン化を進め、郵送費や印刷代などの経費を削減し、将来の負担軽減につなげてまいります。

特別教室など整備へ

自民党代表 県立高校の空調整備について、今後どのように取り組んでいくのか。

杉野教育長 県教育委員会では、近年の猛暑を受け、特別教室や管理諸室のうち、これまで対象としていなかった教室等についても、教育活動の実態や使用状況を改めて確認し、必要に応じて空調設備を新たに整備することとしました。

具体的には、理科室や専門学科の実習室などの特別教室と、職員が常駐する教科準備室などの管理諸室を合わせた約1800室を整備対象に加え、令和



地域の建設業者育成

自民党代表 建設工事について、地域の建設業者の受注機会を強化するため、県としてどのように取り組んでいるのか。

高梨副知事 地域の建設業者は、インフラの整備や維持管理だけでなく、災害時における応急復旧などを担う地域の守り手として重要な役割を果たしており、県としてその育成に取り組んでいく必要があります。

そのため、これまでも入札参加資格において、地理的条件や災害対応などの地域貢献を考慮する資格を設定できるようにしているとともに、競争参加者の能力等を審査・評価する総合評価方式では、地域での施工実績や地域貢献度なども併せて評価しているところです。

●県連幹事長職に尽力しながら

あべこういち 県議事務所

TEL.043-287-8595
FAX.043-285-2192

〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401

阿部 紘一 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

令和8年度からは、予定価格2千万円以上の全ての建設工事について一般競争入札を実施する予定ですが、総合評価方式における「施工個所と同じ地域にある事業者」への加点制度について、適用対象とする工事基準額を改訂するほか、災害時の活動内容をきめ細かく評価するなど、引き続き地域建設業者の育成の観点から踏まえた入札制度の運用に取り組んでまいります。

新たに妊活支援へ予算計上

医療機関や 介護事業所

厳しい経営に 支援を！

自民党代表 医療機関や介護事業所等の厳しい経営状況を踏まえ、県としてどのように支援していくのか。

熊谷知事 近年の物価高騰や人件費の上昇により、医療機関や介護事業所等の経営は大変厳しい状況にあると認識しています。

さらに、2月補正予算案において、広域的に患者を受け入れている小児救命救急センター及び周産期母子医療センターに対し、県独自の緊急的な支援を実施する費用などを計上したところです。

現在、対象者への事業の周知や、迅速な給付に向けた準備を進めているところであり、引き続き、事業を円滑に実施し、医療機関や介護事業所等が安定的に運営できるように支援してまいります。

医療従事者の確保へ

自民党代表 将来にわたり良質かつ適切な医療供給体制が確保されるよう、県はどう取り組んでいくのか。

高梨副知事 今後、85歳以上の人口が増加し、医療・介護の複合一ズを有する高齢者が増加する一方で、生

産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の確保は一層困難になると見込まれることから、必要な医療供給体制を確保していくことは、ますます重要になっていきます。このため県では、全ての人が適切に医療・介護を受け

陽春の候、皆さまにはお元気で過ごしのことと拝察申し上げます。

口頃は、私の政治(県政)活動にご理解とご協力を頂き、誠にありがとうございます。さて、

令和8年2月18日に第2次高市内閣が発足しました。第1次内閣の閣僚、副大臣、政務官を全員再任し、継続性を重視した体制で本格始動しまし

ごあいさし

早期成立を目指して頂きたいと思えます。

また、国と地方との関連では、令和8年度は地方交付税の8年連続増額と物価高に対応した投資

私も与えられた役割をしっかりと務めてまいります。皆さまのご指導とご協力をお願い申し上げます。

的経費の増加です。国の会計は、過去最大となる中、地方への配慮がなされた内容となっています。政治は結果責任であります。出来るだけスピーディーに国民の期待に応えて頂きたいと思

られ、医療従事者の持続可能な働き方も確保できるよう、全国的に高齢者人口がピークを迎える令和22年頃

県立病院の収支悪化

自民党代表 県立病院の収支が悪化する中、必要な運営資金を確保するため、どう対応するのか。

高梨副知事 令和7年度2月補正予算案における病院事業会計の収支は、患者数の伸び悩みによる収益減や給与費の増加により、当初の見込みから大幅に悪化し、約76億円の赤字となる

を見据え、目指すべき医療供給体制を示す新たな地域医療構想の策定に向けた検討が進められています。

見通しです。

これに伴い、年度末における資金の不足額は約72億円と見込まれることから、令和7年度当初予算に計上した一般会計からの借入金のうち23億円を活用するとともに、資金繰り支援のための病院事業債49億円を借り入れて対応していくこととしていきます。

妊活健診支援事業

自民党代表 妊活健診支援事業はどのようなものか。また今後、どのように取り組んでいくのか。

熊谷知事 不妊に悩む方を始め、子どもを望む方が妊娠を考える初期の段階から、自身の健康管理や不妊症等に関する知識を深めることは重要です。

このため県では、新たに、将来の妊娠を見据えた健康づくりや、不妊検査、不妊治療等に関する動画やポータルサイトを作成し、妊娠や不妊に関する情報発信をすることも、必要と感じた場合には、少し

検査費用の助成を行うこととし、令和8年度当初予算案に計上しました。

電話de詐欺の撲滅

自民党代表 県内における電話de詐欺等の現状と詐欺の撲滅、匿名・流グループの撲滅に向けた県警の対応はどうか。

青山警察本部長 昨年の電話de詐欺は、被害額が約73億3900万円、SNS型投資・ロマンス詐欺は、被害額が約62億4200万円、ともに統計開始以降最高となっています。

検挙状況は、電話de詐欺

不安や悩みを持つ方に寄り添うために県が実施している不妊・不育オンライン相談との連携も強化し、子どもを望む方の希望がかなえられるよう支援に取り組んでまいります。

が件数で231件で前年比26件の増加。人員は175人で前年比6人増加しており、SNS型投資・ロマンス詐欺については、件数が8件で前年比1件の増加、人員は8人で前年比2人減少しています。

被害増加の要因として、被害者の手口がより巧妙化している現状や、昨今の経済情勢等を狡猾に利用している状況が伺われます。

土砂災害への取組み

自民党代表 土砂災害警戒区域等の指定の進捗状況はどうか。また今後の取り組みはどうか。

高梨副知事 土砂災害警戒区域指定の基礎調査は公表した10744箇所すべての調査が完了し、そのうち崖高5メートル以上などの指定要件を満たす9300箇所が今年度末までに完了の見込みです。

県としては、これら指定区域について、標識の設置等による危険の周知や市町ハザードマップ作成支援などを行うほか、令和8年度当初予算案に計上した土砂災害特別警戒区域にある住宅の移転費用の一部を支援する新たな事業も活用し、市町と連携しながら、土砂災害から県民の命を守る取り組みを進めてまいります。



令和7年度新湾岸道路整備促進期成同盟総会で阿部県議の挨拶